

## 連結貸借対照表

(平成29年3月31日現在)

(単位:千円)

科目名	金額	科目名	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	2,055,487	固定負債	1,446,554
有形固定資産	988,712	地方債等	380,446
事業用資産	859,852	長期未払金	-
土地	211,860	退職手当引当金	1,066,108
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	1,302,356	その他	-
建物減価償却累計額	-849,924	流動負債	148,876
工作物	227,845	1年内償還予定地方債等	82,345
工作物減価償却累計額	-32,834	未払金	-
船舶	3,454	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-2,905	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	65,541
航空機	-	預り金	990
航空機減価償却累計額	-	その他	-
その他	-	負債合計	1,595,430
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	-	固定資産等形成分	2,055,487
インフラ資産	-	余剰分(不足分)	-1,541,625
土地	-	他団体出資等分	-
建物	-		
建物減価償却累計額	-		
工作物	-		
工作物減価償却累計額	-		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	-		
物品	932,849		
物品減価償却累計額	-803,989		
無形固定資産	-		
ソフトウェア	-		
その他	-		
投資その他の資産	1,066,775		
投資及び出資金	-		
有価証券	-		
出資金	-		
その他	-		
長期延滞債権	-		
長期貸付金	-		
基金	1,066,775		
減債基金	-		
その他	1,066,775		
その他	-		
徴収不能引当金	-		
流動資産	53,805		
現金預金	53,805		
未収金	-		
短期貸付金	-		
基金	-		
財政調整基金	-		
減債基金	-		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	-		
繰延資産	-	純資産合計	513,863
資産合計	2,109,293	負債及び純資産合計	2,109,293

## 連結行政コスト計算書

自 平成28年4月1日  
至 平成29年3月31日

(単位:千円)

科目名	金額
経常費用	1,258,962
業務費用	1,119,962
人件費	925,082
職員給与費	859,292
賞与等引当金繰入額	65,541
退職手当引当金繰入額	-
その他	249
物件費等	165,558
物件費	76,015
維持補修費	6,486
減価償却費	80,954
その他	2,103
その他の業務費用	29,322
支払利息	2,262
徴収不能引当金繰入額	-
その他	27,060
移転費用	139,000
補助金等	137,951
社会保障給付	-
その他	1,049
経常収益	4,193
使用料及び手数料	1,477
その他	2,716
純経常行政コスト	1,254,769
臨時損失	0
災害復旧事業費	-
資産除売却損	0
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	-
資産売却益	-
その他	-
純行政コスト	1,254,769

## 連結純資産変動計算書

自 平成28年4月1日  
至 平成29年3月31日

(単位:千円)

科目名	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	440,941	2,222,757	-1,781,816	-
純行政コスト(△)	-1,254,769		-1,254,769	-
財源	1,312,039		1,312,039	-
税収等	1,312,039		1,312,039	-
国県等補助金	-		-	-
本年度差額	57,269		57,269	-
固定資産等の変動(内部変動)		-182,922	182,922	
有形固定資産等の増加		27,967	-27,967	
有形固定資産等の減少		-80,954	80,954	
貸付金・基金等の増加		-	-	
貸付金・基金等の減少		-129,935	129,935	
資産評価差額	-	-		
無償所管換等	15,652	15,652		
他団体出資等分の増加			-	-
他団体出資等分の減少			-	-
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
本年度純資産変動額	72,922	-167,270	240,192	-
本年度末純資産残高	513,863	2,055,487	-1,541,625	-

## 連結資金収支計算書

自 平成28年4月1日  
至 平成29年3月31日

(単位:千円)

科目名	金額
<b>【業務活動収支】</b>	
業務支出	1,178,890
業務費用支出	1,039,890
人件費支出	925,963
物件費等支出	84,664
支払利息支出	2,262
その他の支出	27,000
移転費用支出	139,000
補助金等支出	137,951
社会保障給付支出	-
その他の支出	1,049
業務収入	1,316,231
税収等収入	1,312,039
国県等補助金収入	-
使用料及び手数料収入	1,477
その他の収入	2,716
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	137,342
<b>【投資活動収支】</b>	
投資活動支出	27,967
公共施設等整備費支出	27,967
基金積立金支出	-
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	-
その他の支出	-
投資活動収入	-
国県等補助金収入	-
基金取崩収入	-
貸付金元金回収収入	-
資産売却収入	-
その他の収入	-
投資活動収支	-27,967
<b>【財務活動収支】</b>	
財務活動支出	84,000
地方債等償還支出	84,000
その他の支出	-
財務活動収入	-
地方債等発行収入	-
その他の収入	-
財務活動収支	-84,000
本年度資金収支額	25,375
前年度末資金残高	27,418
比例連結割合変更に伴う差額	-
本年度末資金残高	52,793
前年度末歳計外現金残高	1,207
本年度歳計外現金増減額	-195
本年度末歳計外現金残高	1,012
本年度末現金預金残高	53,805

# 有形固定資産の明細

自治体名：那賀消防組合  
 会計：連結会計

年度：平成28年度

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度減価償却額 (F)	(単位：千円)	
							差引本年度末残高 (D)-(E) (G)	
事業用資産	1,745,514	-	-	1,745,514	885,663	50,003	859,852	
土地	211,860	-	-	211,860	-	-	211,860	
建物	1,115,320	-	-	1,115,320	699,226	22,370	416,094	
建物付属設備	187,036	-	-	187,036	150,698	3,966	36,338	
工作物	227,845	-	-	227,845	32,834	23,457	195,011	
船舶	3,454	-	-	3,454	2,905	209	549	
物品	923,380	43,619	34,150	932,849	803,989	30,951	128,860	
物品	923,380	43,619	34,150	932,849	803,989	30,951	128,860	
合計	2,668,895	43,619	34,150	2,678,364	1,689,651	80,954	988,712	

# 有形固定資産に係る行政目的別の明細

自治体名：那賀消防組合  
 会計：連結会計

年度：平成28年度

(単位：千円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
事業用資産						859,852		859,852
土地						211,860		211,860
建物						416,094		416,094
建物付属設備						36,338		36,338
工作物						195,011		195,011
船舶						549		549
物品						128,860		128,860
物品						128,860		128,860
合計						988,712		988,712

# 地方債等(借入先別)の明細

自治体名: 那賀消防組合  
 会計: 連結会計

年度: 平成28年度  
 (単位: 千円)

種類	地方債等 残高	うち1年内償還予定		政府資金	地方公共団体 金融機関	市中銀行	その他の 金融機関	市場公債		その他
		うち1年内償還予定	うち1年内償還予定					うち共同発行債	うち住民公募債	
【通常分】	462,791	82,345	82,345	6,795	343,591	96,382	0	0	0	16,023
一般公共事業	0									
公営住宅建設	0									
災害復旧	0									
教育・福祉施設	675	675	675			675				
一般単独事業	461,928	81,482	81,482	6,795	343,591	95,707				15,835
その他	189	189	189							189
【特別分】										
臨時財政対策債	0									
減税補てん債	0									
退職手当債	0									
その他	0									
【その他】	0									
合計	462,791	82,345	82,345	6,795	343,591	96,382	0	0	0	16,023

# 地方債等(利率別)の明細

自治体名: 那賀消防組合  
 会計: 連結会計

年度: 平成28年度  
 (単位: 千円)

地方債等残高	1.5%以下	1.5%超 2.0%以下	2.0%超 2.5%以下	2.5%超 3.0%以下	3.0%超 3.5%以下	3.5%超 4.0%以下	4.0%超	(参考) 加重平均 利率
	462,791	451,175	4,822					6,795



# 地方債等(返済期間別)の明細

自治体名: 那賀消防組合  
 会計: 連結会計

年度: 平成28年度  
 (単位: 千円)

地方債等残高	1年以内		1年超 2年以内		2年超 3年以内		3年超 4年以内		4年超 5年以内		5年超 10年以内		10年超 15年以内		15年超 20年以内		20年超
462,791	82,345		67,871		57,594		54,714		54,811		145,457						

# 引当金の明細

自治体名: 那賀消防組合

年度: 平成28年度

会計: 連結会計

(単位: 千円)

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額		本年度末残高
			目的使用	その他	
賞与引当金	66,422	65,541	66,422		65,541
	1,196,043			129,935	1,066,108
合計	1,262,465	65,541	66,422	129,935	1,131,649

# 補助金等の明細

自治体名: 那賀消防組合

年度: 平成28年度

会計: 連結会計

(単位: 千円)

区分	名称	相手先	金額	支出目的
他団体への公共施設等整備補助金等 (所有外資産分)	岩出市総合行政システム保守負担金	岩出市	389	システム保守負担金
	和歌山県総合防災情報システム負担金	和歌山県	1,358	和歌山県総合防災情報システム負担金
	和歌山県消防救急デジタル無線整備推進協議会負担金	和歌山県消防救急デジタル無線整備推進協議会	2,520	消防救急デジタル無線整備費負担金
	計		4,267	
	消防長会等各種団体負担金	消防長会等各種団体	684	消防長会等各種団体運営負担金
	和歌山県消防学校入校費用	職員	3,276	消防学校入校費用補助
	兵庫県消防学校入校費用	職員	59	消防学校入校費用補助
	神戸市消防学校入校費用	職員	23	消防学校入校費用補助
	消防大学校入校費用	職員	206	消防大学校入校費用補助
	職員業務別研修負担金	職員	172	研修負担金
その他の補助金等	技能等資格取得費用	職員	387	資格取得費用補助
	和歌山県市町村総合事務組合負担金	和歌山県市町村総合事務組合	87,437	和歌山県市町村総合事務組合負担金
	和歌山県市町村総合事務組合特別負担金	和歌山県市町村総合事務組合	23,335	和歌山県市町村総合事務組合特別負担金
	簡易無線電波利用料		7	簡易無線電波利用料
	防火協力団体等助成金	防火協力団体	150	防火協力団体等助成金
	和歌山県市、那賀消防組合、海南市及び紀美野町消防通信指令事務協議会負担金	和歌山県市、那賀消防組合、海南市及び紀美野町消防通信指令事務協議会	17,947	消防通信指令事務協議会負担金
	和歌山県市町村総合事務組合		1	
	計		133,684	
	合計		137,951	

# 財源の明細

自治体名: 那賀消防組合  
 年度: 平成28年度  
 会計: 連結会計

(単位: 千円)

会計	区分	財源の内容	金額	
連結会計	徴収等	市町村負担金	1,301,774	
		防災航空隊派遣職員に係る給与等還付金	10,230	
		和歌山県市町村総合事務組合	35	
			小計	1,312,039
	国県等補助金	計	資本的補助金	
		小計		
		合計	1,312,039	
特別会計				

# 財源情報の明細

自治体名：那賀消防組合  
 会計：連結会計

年度：平成28年度

(単位：千円)

区分	金額	内訳			
		国県等補助金	地方債等	税収等	その他
純行政コスト	1,254,769	-	-	1,174,696	80,073
有形固定資産等の増加	43,619	-	-	27,967	15,652
貸付金・基金等の増加	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-
合計	1,298,388	-	-	1,202,663	95,725

# 基金の明細

自治体名: 那賀消防組合

年度: 平成28年度

会計: 連結会計

(単位: 千円)

種類	現金預金	有価証券	土地	その他	合計 (貸借対照表計上額)	(参考)財産に関する 調査記載額
市町村総合事務組合	1,066,775				1,066,775	
合計	1,066,775				1,066,775	

# 資金の明細

自治体名: 那賀消防組合

年度: 平成28年度

会計: 連結会計

(単位: 千円)

種類	本年度末残高
現金預金	52,815
歳計外現金	990
合計	53,805

# 注 記（連 結）

## 重要な会計方針等

### ① 有形固定資産等の評価基準及び評価方法

資産評価及び固定資産台帳整備の手引き〔平成27年1月総務省〕に定める評価基準及び評価方法による。ただし、地方公営企業会計法が適用される会計については、地方公営企業会計基準による。

開始時における有形固定資産等の評価は原則として取得価額とし、取得価額が不明なものは原則として再調達価額としております。

また開始後については、原則として取得価額とし再評価は行わないこととしております。

### ② 有価証券等の評価基準及び評価方法

【市場価格があるもの】

該当ありません。

【市場価格がないもの】

該当ありません。

### ③ 有形固定資産等の減価償却の方法

【有形固定資産（事業用資産、インフラ資産、物品）】

定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建 物	31年～38年
建物附属設備	8年～17年
工 作 物	7年～40年
物 品	4年～17年

### ④ 引当金の計上基準及び算定方法

【投資損失引当金】

該当ありません。

【徴収不能引当金】

該当ありません。



#### 【退職手当引当金】

期末自己都合要支給額に、退職手当債務から組合への加入時以降の負担金の累計額から既に職員に対し退職手当として支給された額の総額を控除した額に、組合における積立金額の運用益のうち当該団体へ按分される額を加算した額を控除した額を加算して計上しています。

#### 【損失補償等引当金】

該当ありません。

### ⑤ リース取引の処理方法

#### 【ファイナンスリース取引】

通常の売買取引に係る方法により計上しています。但し、所有権移転外ファイナンスリース取引及び重要性の乏しい所有権移転ファイナンスリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法により計上しています。

#### 【オペレーティングリース取引】

賃貸借取引に係る方法により計上しています。

### ⑥ 連結資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物（3ヶ月以内の短期投資等）を資金の範囲としております。このうち現金同等物は、短期投資の他、出納整理期間中の取引により発生する資金の受払いも含んでおります。

### ⑦ その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理については、税込方式によっております。

## 重要な会計方針の変更

### ① 会計処理の原則または手続を変更した場合には、その旨、変更の理由及び当該変更が財務書類に与えている影響の内容

変更はありません。

### ② 表示方法を変更した場合には、その旨

総務省「新地方公会計の推進に関する研究会」報告の「新統一的な基準」の表示方法に合わせるため、大幅な表示の変更を行っております。

### ③ 連結資金収支計算書における資金の範囲を変更した場合には、その旨

変更の理由及び当該変更が連結資金収支計算書に与えている影響の内容  
総務省「新地方公会計の推進に関する研究会」報告の「新統一的な基準」との適合をはかるため、  
歳計外現金を資金の範囲から外しております。

この変更による連結資金収支計算書に与えている影響は次の通りです。

当期末資金残高の減少 195 千円

## 重要な後発事象

### ① 重要な業務の改廃

該当ありません。

### ② 組織・機構の大幅な変更

該当ありません。

### ③ 地方財政制度の大幅な改正

該当ありません。

### ④ 重要な災害等の発生

該当ありません。

## 偶発債務

会計年度末においては現実の債務ではないが、将来、一定の条件を満たすような事態が生じた場合に債務となるものは、次のとおりです。

### ① 保証債務及び損失補償債務負担の状況

該当ありません。

### ② 係争中の訴訟等で損害賠償等の請求を受けているもの

該当ありません。

### ③ その他主要な偶発債務

該当ありません。

## 追加情報

### ① 連結対象範囲(会計)

団体(会計)名	区分	連結の方法	比例連結割合
和歌山県市町村総合事務組合	一部事務組合・広域連合	比例連結	0.15%

連結の方法は次のとおりです。

一部事務組合・広域連合は各構成団体の経費負担割合等に基づき比例連結の対象としています。

### ② 出納整理期間について

財務書類の作成基準日は、会計年度末(3月31日)ですが、出納整理期間中の現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としております。

(根拠条文 地方自治法 235 条の 5「普通地方公共団体の出納は、翌年度の 5 月 31 日をもって閉鎖する。」)

### ③ 財務書類の表示金額単位

記載金額は千円単位で表示しております。